

# 令和2年度事業報告について

## 1 組織状況

### (1) 重要な庶務事項

年 月 日	事 項
令和2年 4月 1日 (理事会)	令和2年度 事務局員辞令交付式
令和2年 6月 11日 7月 22日	令和2年度 第1回理事会 第2回理事会
令和3年 3月 23日	第3回理事会
(評議員会)	
令和2年 6月 29日 8月 7日	令和2年度 第1回評議員会 第2回評議員会

### (2) 理 事 会

事 項	出席者数	議 決 事 項
第1回理事会	書面による 全員同意	第1号議案 令和元年度事業報告及び決算報告について 第2号議案 定時評議員会の招集について
第2回理事会	書面による 全員同意	第1号議案 評議員会の招集について
第3回理事会	定 数 8名 出席理事 7名 出席監事 2名	第1号議案 令和2年度収支補正予算(案)について 第2号議案 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 第3号議案 いしかわ里山振興ファンド拡充に伴う借入金の限度額(案)について 第4号議案 令和3年度借入金の限度額等(案)について 第5号議案 いしかわ里山振興ファンド拡充に伴う特定資産の設定変更(案)について

### (3) 評議員会

事 項	出席者数	議 決 事 項
第1回評議員会	書面による 全員同意	第1号議案 令和元年度決算報告について 第2～3号議案 監事の選任について
第2回評議員会	書面による 全員同意	第1号議案 理事の選任について

## 【事業実績】

### 公益目的事業1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置

→相談窓口 458件

農業者	218件
農業を始めようとする者	240件
農業を支えようとする者	0件
農業を応援しようとする者	0件

- ・ 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、求人サイトなど）
- ・ 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有
- ・ 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等での情報提供や就農相談の実施
- ・ ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチング

→就農相談会 20回（うちオンライン開催10回）

県内（県・機構主催2回、ハローワーク主催4回）	計6回
県外（東京2回、大阪2回、オンライン10回）	計14回

### 公益目的事業2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

- (1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成

〔農業者向け〕

- ・ プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース  
→経営革新スキルアップコース〈講義・演習、16回〉 5人
- ・ 事業規模拡大を進める起業的経営体等の次世代の組織経営の中核を担う人材の育成  
→経営発展マネジメントコース〈講義・演習、12回〉 2人
- ・ 多角化や規模拡大を目指す経営体の幹部社員を養成するためのセミナーの実施  
→企画管理力向上セミナー〈講義・演習等 6回〉 延べ41人
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施  
→6次産業化研修〈講義・視察等 12回〉 延べ370人
- ・ 女性の視点や能力を活かした経営発展のための販売計画や手法、商談スキル等を実践を通して学ぶセミナー  
→女性農業者活躍セミナー〈講義・演習、実習等8回〉 延べ64人
- ・ コマツやトヨタ等、他産業と連携し取り組んできた低コスト水稻生産技術や現場改善ノウハウを活用した生産効率化等の石川型の収益向上モデルについて、生産現場への導入に向けて実際の技術を学ぶ研修の実施  
→・農業用ブルドーザを活用した農作業研修〈講義・実習〉 延べ12人  
・ドローン研修〈講義・演習〉 延べ26人



②就農支援資金

青年等の就農を促進するため、研修や就農準備に必要な資金を無利子で貸付  
(制度改正により融資元が日本政策金融公庫に変更となり、以後、新規融資なし)  
→継続 8件

③就農者育成資金

「いしかわ耕稼塾」本科受講者等に対して、必要な資金を無利子で貸付  
→新規融資 なし(継続 1件)

(6) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援  
→新規採択件数 3件 (通算採択件数 23件)

**公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業**

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催

→ 

認定農業者 2, 194経営体 農業法人 545経営体 集落営農組織 363経営体	法人設立・経営相談	延べ242回
	経営講習会	延べ12回 136人
	指導者研修会	延べ6回 165人
	経営セミナー	延べ1回 80人

- ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援

(2) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業人が交流する「次世代農業人交流会」の開催

(3) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良

→ トマト根域冷却ヒートパイプの開発など基幹技術開発トライアル事業の採択案件の進捗確認、生産機械の小改善事業の実施

(4) コマツと連携した石川型低コスト水稻生産モデル普及に向けた農作業研修・PR

→ 大規模経営体が自ら農業用ブルドーザを活用できるように、木場潟公園東園地横コマツ研修農場で研修会を実施 (12人参加)

(5) コマツ、東レと連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの開発・実証

→ 農業試験場に加え、現地実証においても目標収量(25t/10a)を達成

- (6) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発及び現地実証  
 →農業法人で現地実証を実施、効率的な排水改良技術を確認
- (7) ドローンを活用したIT企業との連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稲生産モデルの開発  
 →自動飛行ドローンから浅い土中に列状に播種する技術等を開発
- (8) トヨタのノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた生産工程の効率化に向けた改善活動に取り組む農業法人を支援  
 →水稲、野菜、加工等の複合経営に取り組む14農業法人で実証中
- (9) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援
- (10) 収入減少影響緩和対策積立金  
 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

#### 公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援と県食品協会やI S I C O等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化  
 →

}	いしかわ百万石マルシェ 〈9月29日〉 出展24団体・個人、来場者143人
	食品王国いしかわ百万石マルシェ 〈10月12日〉 出展14団体・個人、来場者327人
	地産地消受注懇談会 〈3月2日〉 出展16団体・個人、来場者74人
	需要者と生産地での意見交換会 参加者5者
- (2) 流通産業と連携した百貨店提案型の商品づくりや石川県体験ツアーなどを通じた県産食の魅力発信  
 →石川県体験ツアーの開催 

}	11月17～19日 参加者14人、
	12月2～4日 参加者9人

  
 石川フェア等の開催 

}	三越日本橋本店：8月5～11日、
	伊勢丹新宿本店：8月26日～9月1日、1月13日～19日
- (3) 販路開拓アドバイザーの活用による百貨店におけるフェアの開催、バイヤーの産地招聘等、県産農林水産物の生産実態に合わせた海外販路開拓の支援  
 →ルビーロマンフェア シンガポール 〈8月21日～23日〉、台湾 〈8月27日～30日〉  
 能登志賀ころ柿フェア 台湾 〈1月21日～24日〉  
 バイヤー等の招聘 台湾 〈11月 1社〉

- (4) 台湾での県産食材の販路開拓・PR及び中華日式料理発展協会と連携した日本料理人研修の実施
  - 台湾の日本料理人を対象とした県産食材・食文化理解促進研修をオンラインで実施  
〈1月26日 参加者 28人〉
  - 中華日式料理発展協会会員店舗において石川フェアを開催〈3月10日～16日 2店舗〉
- (5) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援
- (6) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援
  - 相談件数 107件
- (7) ルビーロマンをはじめとする特色ある農林水産物のブランド化を推進
  - いしかわ百万石マルシェ等、あらゆる機会を通じて県内外へ魅力発信
- (8) 味の素(株)と連携した県内スーパーでの県産食材フェアや料理教室の実施
  - 県産食材と味の素商品を使った料理教室 〈2月28日 親子10組参加〉

## 公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし
- (3) 農地中間管理事業
  - 県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進
  - 借受面積 492ha、貸付面積 418ha
- (4) いしかわ里山振興ファンド
  - 「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源を活用した生業（なりわい）創出、スローツーリズムの先行地域におけるモデル的な取組、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を図る事業者等に対し、「いしかわ里山づくり推進協議会」を通じ、初期費用の一部支援等を実施
  - 採択件数 20件